



自民党 京都市議員団 ニュース

平成29年(2017)1月15日発行

■発行人/井上与一郎
■編集委員/田中明秀、棕田隆知、しまもと京司
〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091
http://jimin-kyoto.jp/

No.55

「子ども若者はぐくみ局」を創設

子育て・若者支援の更なる充実へ

かねてから我が自民党市議団が取り組んでいた現在と未来のための子ども問題や、若年層支援を取り巻く深刻な社会情勢等に関する予算要望、市長公約や本会議での代表質問、委員会質疑等を経て検討されていた、京都市8年ぶりの新局となる「子ども若者はぐくみ局」の創設が今議会において議決されました。

これにより今後京都市では、子どもや若者に関する切れ目のない行政施策が一体的に推進されることとなります。自民党京都市議員団では、この新局設置を契機に「一億総活躍社会」の実現に向け、おもに0歳〜30歳までの新世代を対象

として、子どものケアから、子育て・若者の支援の更なる充実について、さまざまな対策をしっかりと求めてまいります。

《子ども若者はぐくみ局》の主な所管業務

- 保育園(所)・私立幼稚園
- 児童館・学童保育・放課後まなび教室
- 児童手当、障害児支援、ひとり親家庭支援
- 低所得世帯のための高校進学・修学支援金
- 母子保健、子ども医療費支給制度
- 青少年活動センター、等



京都市では 観光関連の新税 導入を検討しています

●東京都における宿泊税について●

目的等	国際都市東京の魅力を高めるとともに、観光の振興を図る施策に要する費用に充てる
納税義務者	都内のホテル又は旅館の宿泊者
課税免除	宿泊料金1人1泊 1万円未満の宿泊
税率	宿泊料金1人1泊 1万円以上1万5千円未満の宿泊 100円 1万5千円以上の宿泊 200円
徴収方法	ホテル又は旅館による特別徴収 ※施設数 580(平成28年3月現在)
税収規模	約25億円(平成28年度当初予算額)
実施時期	平成14年10月1日 ※5年ごとに、条例の施行状況、社会経済情勢の推移等を勘案し、この条例について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

京都市では観光関連の新税導入を検討しています。有識者委員会で「宿泊」「駐車場利用」「別荘所有」の3案を候補として優先的に検討することが決定いたしました。議員団では「宿泊税」を導入している東京都を調査してまいりました。

市内観光客は平成27年度に5,684万人と過去最高を記録しました。しかしながら、観光関連の法人市民税は8億円程度で市税全体の0.3%と限られているうえ、市バスの混雑や道路渋滞、ごみ放置等、観光客の増加に伴う市民の負担感を軽減していく必要があります。

今後、観光客増をどのように市民サービスの向上につなげるよう取り組んでいくのか、新税導入に向け、自民党議員団がしっかりとリーダーシップをとって議論してまいります。



自民党市議員団による宿泊(観光)税の東京都庁調査

区役所・支所の 窓口も再編!

…子育て支援の
ワンストップ相談窓口を新設…

この新局創設に合わせて区役所・支所では、保健と福祉の垣根を取り払った「保健福祉センター」が設置される予定です。

我が議員団では、これら再編後も市民の皆様に分かりやすく、利便性の低下もないよう、また、急増している違法な民泊対策についてもさらに適切な対応を強化するよう求めていきます。

- ◆ 具体的には次の6分野に窓口再編(案)◆
- 「子どもはぐくみ」「障害保健福祉」
- 「健康長寿推進」「生活福祉」
- 「保険年金」「医療衛生」

食品ロス削減目標を設定

食べ残しゼロへと

民間フードバンクと連携・支援

●北区

山本恵一議員

■山本恵一議員（質問）食べ残しや手つかず食品といった食品ロスの削減について、どのように取り組んでいけるのか。

■門川大作市長（答弁）本市では、全国で初めて食品ロスの削減目標を設定し、257店舗に拡がった食べ残しゼロ推進店舗認定制度などを展開し、環境教育や食育、食品衛生、流通、消費生活など、全庁横断的に連携して、食品ロス削減を強力に押し進めるため、「食品ロス推進会議」を立ち上げ、取組の強化を図っております。

さらに、企業等から寄贈された食品を福祉施設等に無償提供している民間のフードバンク等との連携や支援、また食品ロスが発生しにくい流通・販売を目指す社会実験を検討し、「ごみ半減・ごみアプリ」の活用等を通じ、食品ロス削減の実践の輪を広げ、市民・事業者の皆様とともに、力強く推進してまいります。

●山本恵一議員の質疑項目●

- 1 食品ロスの削減に向けた取組について
- 2 北部山間地域への移住促進の取組について
- 3 市内産木材、特に北山丸太の普及拡大の取組について
- 4 文化行政及び市民参加、スポーツ振興の推進体制について
- 5 市バスの路線・ダイヤの充実について
- 6 特37号系統の増便及び西伸並びに御園橋拡幅に向けての早期実現（要望）

移住促進の取組 充実と強化を

■山本恵一議員（質問）移住に当たつての北部山間地域における課題と「北部山間移住促進元年」としてスタートした取組の2年目に向けた充実・強化について、お考えを

お聞かせください。

■門川大作市長（答弁）移住促進に向けては、何よりも地域の機運を一層高め、空き家の掘り起こしや所有者への働き掛けといった地域主体の取組を北部山間地域全体に広げていくことが喫緊の課題です。このため、地域力を最大限に引き出せるようがやき隊員の活躍の場を更に広げると同時に地域力を活かした空き家の活用による住まいの確保や農家民宿の開業による仕事の創出等によって北部山間地域への人の流れを確かなものとしてまいります。

首都圏販路拡大 北山丸太を普及

■山本恵一議員（質問）日本文化の象徴である北山丸太の普及拡大に関し、今後どのように取り組んでいけるのか。



北部山間地域に広がる北山杉

■門川大作市長（答弁）先ごろ策定した京都市宿泊施設拡充・誘致方針にも、市内産木材の利用を位置づけたところ

加えて、住まいにおける北山丸太の普及拡大に向けては、生産者や建築士、建設業者の皆様と連携し、床柱などにとどまらない新たな使い方

幅広い消費者に提案することにも、大消費地である首都圏において展示商談会に出展するなど、新たな需要拡大と販路拡大を図ってまいります。

京都議定書採択から20年

更なる理念浸透

市民・事業者の行動求める

●下京区

下村あきら議員

■下村あきら議員（質問）「DO YOU KYOTO」の施策は、今ひとつ分りにくい等の声が多くあり、京都議定書が採択20年を迎えるこの機会に、改めて京都議定書が果たした大きな役割についての理解を促しつつ、市民の環境に関する更なる意識の向上と具体的に行動に繋げることが必要だと思いますが、お考えをお聞かせください。

公園で健康づくり 普及の後押しを

■下村あきら議員（質問）既設の公園に「背伸ばしベンチ」や「腹筋ベンチ」等の健康遊具の設置促進と、地域で活躍されている「健康サポ-



健康遊具のある公園（伏見区／下三栖城ノ前公園）

を推進することが重要であり、公園は地域における健康づくりの場としてふさわしいものです。公園の健康遊具については、今後も、様々な工夫を凝らし、設置促進を進め、「健康ポイント事業」でも、グループポイントとして加算

する仕組みを設けて、サポートの方々をはじめとする多くの市民と共に取り組みます。

少年消防クラブ 35年経ち見直し

■下村あきら議員（質問）設置から35年が経過した中、今一度、少年消防クラブについて、速やかに解決できること、諸課題を整理すべきことなどを、改めて検討すべきと考えますが、いかがでしょうか。

■小笠原憲一副市長（答弁）消防署中心の研修を見直し、地域の防災リーダーである消防団員と共に活動も行い、自分たちが住む地域を知り、関わりを深める機会を増やせるよう速やかに取り組んでまいります。また、活動にふさわしいクラブの名称や入会対象者の軽減策などについても様々な視点から検討を進めます。

●下村あきら議員の質疑項目●

- 1 「DO YOU KYOTO ?」の取組の検証について
- 2 「子ども若者はぐくみ局」の設置に伴う区役所・支所の体制について
- 3 国の学習指導要領の改訂を踏まえた、本市教育の一層の充実について
- 4 公園を活用した健康づくりの一層の普及について
- 5 少年消防クラブの更なる充実について
- 6 京都市立芸術大学の移転に伴うまちづくりについて（要望）

【代表質問】 11月市会 (11月30日)

上質な宿泊施設で上質な観光を!!

京都独自の民泊ルール化の実現を!

違法「民泊」は許さない!!

●東山区

平山たかお議員

■平山たかお議員 (質問) 市長は塩崎厚生労働大臣に地域の実情に応じた「民泊」の運用を認める「民泊」新法の整備と違法な「民泊」に対する立入調査権の付与などの要望をされましたが、その要望実現の見通しはいかがですか。また、同時に上質な宿泊施設を拡充・誘致し、市民の豊かさにつながるまちづくりを実現することが肝要です。今後の執行体制の整備など、

ご決意をお伺いします。

■門川大作市長 (答弁) 「民泊」新法に関しては京都市会でも意見書を可決頂いており、地域独自のルールが可能となるよう全力を尽くします。執行体制の更なる充実を図り、違法な「民泊」に対しては毅然とした対応を取ります。また、上質宿泊施設の認定要綱を策定するなど、スピード感を持って取り組みます。

開発行為に伴い設置された道路の管理について

■平山たかお議員 (質問) 民

間事業者の開発行為に伴い設置された道路であっても、道路は市民生活の基盤であり、京都市が適切に管理をしていくべきではないでしょうか。特に袋路状道路等は京都市が管理すべきと考えますがいかがでしょうか。 ■小笠原憲一副市長 (答弁) 袋路状道路は、これまで利用者が限定され、認定道路とはしていませんでしたが、議員の御指摘通り、管理業者の倒産等でガス管の埋設工事等で同意が得られない等の問題が生じているため、平成29年度からは車両の転回広場が設置されるなど、一定の安全確保の機能を有する袋路状の道路は市道として認定し、本市が管理を致します。

琵琶湖疏水通航復活について ■平山たかお議員 (質問) 新たな観光を提供できる歴史的財産として忘れてはならないのが「琵琶湖疏水」。「琵琶湖

湖疏水通航の本格実施」に向けた今後の取組、諸課題をどのように乗り越えていくのか、東山自然緑地の再整備と合わせ、ご決意をお伺いします。 ■藤田裕之副市長 (答弁) 東山自然緑地には新たな乗下船

場を設置するとともに、今後は企業や市民の皆様からの協賛を頂きながら、本格実施を実現し、京都・大津を含めた広域的な文化・観光の振興につなげてまいります。

の実現を目指しています。国は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の外国人観光客数を、昨年の2倍の4,000万人としており、京都市に当てはめると約630万人になります。他の地方への誘導も考えると、少なくとも約440万人と見積もっています。その場合、宿泊施設は6,000室不足します。特に日本人宿泊客、ビジネス客が泊まりたくても泊まれない状況であり大きな課題になっています。そのため、新たにホテル・旅館等の拡充や誘致、また空き家を活用した宿泊施設の整備促進などの増加施策に民間とともに取り組まなければなりません。しかしながら大きな問題となっているのが「違法民泊」であります。本市では昨年度「民泊対策プロジェクトチーム」を設置し、今年4月から10月末までに延べ1,558回の現地調査を実施し、212ヶ所の「違法民泊」の営業を停止させています。



観光客で賑わう京都

京都市

宿泊施設拡充・誘致方針について

●宿泊施設の拡充・誘致についての5つの考え方●

①地域や市民生活との調和を図る

宿泊施設の拡充・誘致に当たっては、地域や市民生活との調和を前提に、宿泊客と市民との間に「心のふれあい」を醸成し、「最高のおもてなし」の実現につなげる。

②市民と観光客の安心・安全の確保

旅館業法をはじめとした関連法令の遵守の徹底を図ることで、宿泊客と周辺住民の双方の安心・安全を確保する。

③多様で魅力ある宿泊施設の拡充

歴史と文化が感じられる旅館や京町家、京都の自然を体感できる農家民宿など多様な宿泊施設の提供を行う。

④地域の活性化につなげる

多様な地域に宿泊施設の開業を促進することで、市全域に広がる多様で魅力ある地域の観光資源にふれていただき、観光による地域活性化を広げる。

⑤京都経済の発展、京都に伝わる日本の文化・心を継承発展させる

新たに上質な宿泊施設を整備することで、新たな雇用、安定的な雇用を創出し、京都経済の発展と伝統文化・伝統産業をはじめ日本の文化の振興に資する。

自由民主党京都市議員団は、京都市会最大会派として責任をもって引き続き京都市長と爽やかな緊張関係をもって議論を通じて提案・提言を行い、市民の皆様とともに安心して住むことができ、喜んで来ていただけるまちづくりに全力を尽くしてまいります。

北区 小林 正明



乳幼児から大人になるまで、京都の未来を担う大切な子どもとその家庭をワンストップで責任をもってサポートし、名実ともに子育て環境・日本一の都市となることを期待する。

上京区 中村三之助



嬉しいことに京都市の出生率が1.26から1.30に増加しました。子どもは国の宝です。子ども施策を一元的に担当する局の新設が、有効な少子化対策に繋がることを願っています。

中京区 津田 大三



市民ぐるみ地域ぐるみで子どもをはぐくむ文化が息づく京都で、妊娠、出産、児童から若者までの施策や情報を一元化することで、少子化や地域に大きく寄与することを期待しています。

東山区 平山たかお



子ども、若者への政策は未来の京都を思う時、最も大切だと考えます。今回、新設されるこの局が、まさに、子ども、若者、そして京都の未来をはぐくめるように尽力します。

山科区 吉井あきら



子ども若者は国の宝!! 子ども青少年たちに関する施策の融合、また少子化対策等さらなる施策の充実に向け、議会としても予算の確保等しっかりと取り組んでまいります。

南区 しまもと京司



戦後民主主義教育という名の米国型個人権利偏重育成から、我が国本来の「地域の皆で育て、真心をつくり、時代と文化を育む」公共性規範意識の大きな醸成も目指す施策局に!

右京区 森田 守



縦割り行政を解消し、未来を担う子ども、青少年に関する行政サービスを一つにまとめることで、市民の皆様により質の高いサービスを便利に利用していただけるようになります。

伏見区 繁 隆夫



青少年が自分達の役割と責任を自覚し、社会活動に参加していく中で、自分が社会から必要とされる存在であることを自覚した若者の人間性を一段と成長させる局になるよう期待します。

新局

子ども若者はぐくみ局

創設に向けて!



第1面でも紹介した京都の未来・ひとつづくりを目指した新しい局のあり方や施策について自民党議員団20名に聞きました。



皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 自民党京都市会議員団 jimin3@nifty.com FAX.257-3091

北区 山本 恵一



「子ども若者はぐくみ局」が契機となり「一億総活躍社会」の実現に向け、幼児教育と保育との一体的な推進や、学童保育、母子保健の拡充をはじめ、子育てや若者の支援を更に充実!

上京区 寺田かずひろ



市長選挙にて皆様にお約束させていただいた新しい局には今まで担ってきた役割をより強化させるとともに関係団体の皆様に安心していただけるよう、引き続き議会で議論をしっかりと行ってまいります。

中京区 加藤 昌洋



未来を担う子どもたちのため、切れ目のない子育て支援施策をこれまで以上に推進できる局の体制を築くことができるよう、引き続き議会で議論をしっかりと行ってまいります。

山科区 富 きくお



超高齢・少子化社会を見据え、子どもを地域・市民ぐるみで育むまちづくりを更に発展。「子育てコンシェルジュ」等によるワンストップサービスで、その成果を実感できる取組を!

下京区 下村あきら



子どもの虐待やいじめ問題、若者の引きこもり等、課題山積。子どもや若者に関わるあらゆる行政施策を融合、「子どもを地域や社会の宝として大切に育む生活文化」の布石の一步。

右京区 井上与一郎



子どもたちを市民ぐるみで育んできた京都市が、新しく局を創設し、「子ども・若者を地域や社会の宝として大切に育む」ことで本市の発展、一億総活躍社会の構築に繋がっていきます!

西京区 田中 明秀



各種選挙でも大きな争点となっている様に、自治体において子育て支援は最重要課題。市民サービス向上に向けて一貫性をもって取り組める体制を構築できる様、取り組んでまいります。

南区 棕田 隆知



保育園(所)待機児童対策を始めとする子育て支援や若年層支援のニーズは、多様化しています。新局が複雑化する社会情勢に応じた市民サービス提供を確実に行う様、強く求めて参ります。

右京区 田中たかのり



保健福祉局、教育委員会と文化市民局にまたがる子ども・若者に関する施策を1つの局にまとめ、未来に大きく係わる施策に京都市が重点をおく姿勢の表れである。

西京区 西村 義直



地域の宝、社会の宝である子どもたちの健全な育成を願うとともに若者への支援を通して今後の社会を築き活力の創出を担う新設局として多岐に亘る分野の前進に尽力致します。

伏見区 橋村 芳和



子どもは京都の宝。昨年の2月市会の代表質問で、少子化対策や子育てに関する業務を担う新局の創設を求めました。身近な区役所における窓口の一元化も実現しました。

伏見区 みちはた弘之



子ども・子育て支援の施策をさらに推進し、「京都で育てて良かった」「京都で産み、育てて良かった」と思えるまちづくりをさらに進めるため、真摯に取り組んでまいります。